

# 平成23年京都府産業連関表について

府企画統計課情報分析担当

## はじめに

平成23年京都府産業連関表を取りまとめましたので、その概要をお知らせします。

23年京都府産業連関表は、京都府内において、23年（暦年）1年間に行われた様々な産業間の取引を一つの表に取りまとめたもので、地域内における財・サービスの流れの全貌を把握することができます。

主な用途として、産業構造や産業部門間の相互依存関係など府経済構造の把握・分析とともに、経済施策の波及効果分析などに利用できます。各種行政施策の策定資料や地域経済の分析資料に幅広く活用いただければ幸いです。

なお、統計表中の計数は単位未満四捨五入してありますので、内訳と合計が一致しない場合があります。

## I 産業連関表の概要

産業連関表は、財・サービスが最終需要部門に至るまでに、各産業部門間でどのような投入・産出という取引経過を経て、生産・販売されたものであるかを、一定期間（通常1年間）にわたって記録し、一覧表に取りまとめたものです。

産業連関表を部門ごとにタテ方向（列部門）に読むと、その部門の財・サービスの府内生産額とその生産に用いられた費用構成（投入）の情報が得られます。

また、ヨコ方向（行部門）に読むと、その部門の財・サービスの府内生産額及び輸移入額がどの部門でどれだけ需要されたかの販売先構成（産出）の情報が得られます。

このため、産業連関表は「投入産出表」（Input-Output Tables、略してI-O表）とも呼ばれています。（表1）

表1 平成23年京都府産業連関表（3部門統合生産者価格評価表）

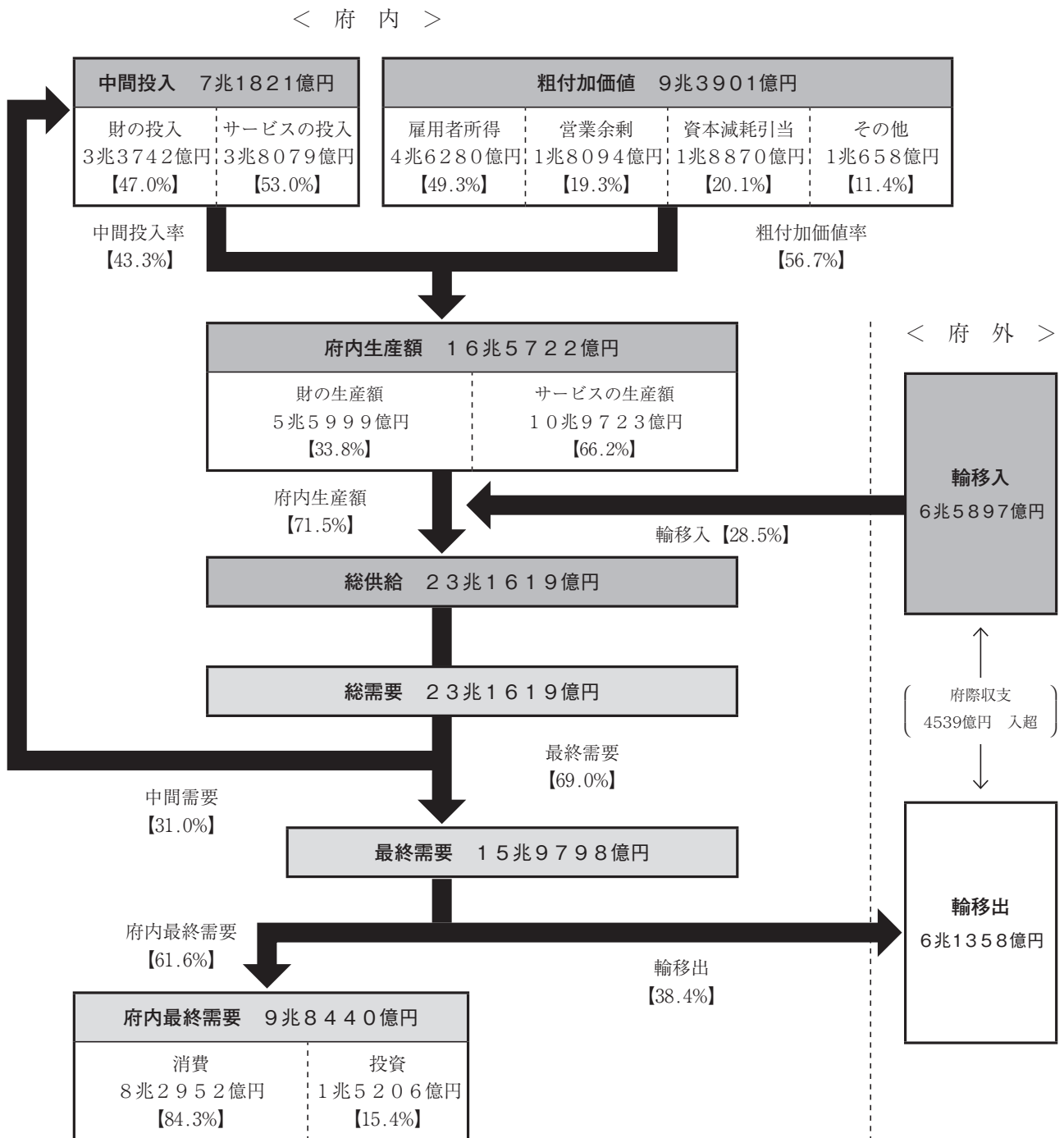
		(行方向) 内生部門				販売先構成 (産出)			(単位：億円)	
		中間需要				最終需要			(控除)	府内
		第1次産業	第2次産業	第3次産業	合計	府内最終需要	輸移出	合計	輸移入	生産額
(列方向)	(買い手)→ 需要部門 (売り手) ↓ 供給部門									
内生部門	中間投入	83	1,109	323	1,515	748	293	1,041	△1,668	889
	第2次産業	163	20,019	12,045	32,227	23,880	39,009	62,889	△40,005	55,111
	第3次産業	155	11,276	26,648	38,079	73,812	22,056	95,868	△24,224	109,723
	合計	400	32,404	39,017	71,821	98,440	61,358	159,798	△65,897	165,722
外生部門	粗附加価値	116	11,217	34,946	46,280					
	営業余剰	242	1,879	15,972	18,094					
	その他	130	9,610	19,788	29,528					
	府内生産額	889	55,111	109,723	165,722					

(注) 13部門表について、次のように分類している。

第1次産業：農林水産業 第2次産業：鉱業・製造業、建設、事務用品 第3次産業：左記以外

Ⅱ 産業連関表からみた平成23年の京都府経済のすがた

図1 平成23年の京都府における財・サービスの流れ



(注1) 37部門表によるものとなっています。  
 (注2) 農林水産業～建設、事務用品を「財」、それ以外を「サービス」としています。  
 (注3) 家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出を「消費」、県内総固定資本形成、在庫純増を「投資」としています。  
 (注4) 府内最終需要には、消費及び投資のほか、調整項の額を含んでいるため、内訳と一致しません。

表2 京都府経済の規模と構造

(単位：億円、%)

項 目	京 都 府					全 国					全国における 本府のシェア	
	平成23年		平成17年		対17年 増加率	平成23年		平成17年		対17年 増加率	23年	17年
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比			
府内生産額	165,722	100.0	164,044	100.0	1.0	9,396,749	100.0	9,720,146	100.0	△ 3.3	1.8	1.7
中間投入 粗付加価値	71,821	43.3	70,796	43.2	1.4	4,627,696	49.2	4,661,406	48.0	△ 0.7	1.6	1.5
	93,901	56.7	93,248	56.8	0.7	4,769,053	50.8	5,058,741	52.0	△ 5.7	2.0	1.8
総 需 要	231,619	100.0	224,657	100.0	3.1	10,228,329	100.0	10,444,978	100.0	△ 2.1	2.3	2.2
中間需要	71,821	31.0	70,796	31.5	1.4	4,627,696	45.2	4,661,406	44.6	△ 0.7	1.6	1.5
府内最終需要	98,440	42.5	90,301	40.2	9.0	4,891,188	47.8	5,067,459	48.5	△ 3.5	2.0	1.8
輸 移 出	61,358	26.5	63,559	28.3	△ 3.5	709,446	6.9	716,113	6.9	△ 0.9	-	-
輸 移 入	65,897	28.5	60,613	27.0	8.7	831,581	8.1	724,831	6.9	14.7	-	-

(注) 府内生産額 = 総需要 - 輸移入

図1は、今回取りまとめた23年産業連関表から京都府経済の規模と循環構造を図式化したものです。

#### <供給の構造>

まず、供給側からみると、23年の京都府内経済への財・サービスの総供給額は23兆1619億円です。このうち府外からの輸移入額6兆5897億円(総供給額の28.5%)を差し引いたものが府内生産額で、16兆5722億円(同71.5%)となっています。17年と比べると、総供給(=総需要)、輸移入、府内生産額はそれぞれ3.1%、8.7%、1.0%の増加となっています。

#### <府内生産額の費用構成>

府内生産額の費用構成の内訳をみると、生産に用いられた原材料・燃料等の財・サービスの中間投入は7兆1821億円で、雇用者所得や営業余剰等の粗付加価値は9兆3901億円となっています。府内生産額に占める中間投入の割合である中間投入率は43.3%で17年に比べ0.1ポイント上昇しています。

#### <需要の構造>

次に需要側からみると、総需要(=総供給)のうち7兆1821億円(総需要額31.0%)が中間需要(=中間投入)として各産業の生産活動に使用

され、府内最終需要は、9兆8440億円(最終需要の61.6%)が府内最終需要として消費や投資にまわされ、残りの6兆1358億円(同38.4%)が府外への輸移出となっています。17年と比べて、中間需要、府内最終需要はそれぞれ1.4%、9.0%増加し、輸移出は3.5%の減少となっています。

(図1、表2)

#### [産業連関表と府民経済計算]

産業連関表と府民経済計算は、どちらも一定期間における財・サービスの流れをとらえる点や、経済活動の主体を企業、家計、政府などに大別できる点で共通していますが、次のような相違点があり、相互補完的な性格を持っています。

産業連関表は、産業間の中間生産物(原材料等)のやり取りの把握に主眼をおいて作成されています。このため、財・サービスの部門分類が詳細です。

一方、府民経済計算は、中間生産物を差し引いたGDP(=粗付加価値)や企業、家計政府などの制度部門間の所得移転のやり取りの把握に主眼をおいて作成されています。

### Ⅲ 産業連関表からみた平成23年京都府経済の特徴

#### 1 府内生産額

府内生産額は、16兆5722億円で、17年の16兆4044億円に比べて1.0%の増加となり、6年間の年平均伸び率は0.2%増となりました。

なお、国内生産額は、939兆6749億円で、17年の972兆146億円に比べて3.3%の減少となり、6年間の平均伸び率は0.6%減となっています。

(図2、表3、表4、表5)

#### 2 府内生産額の産業別構成

府内生産額の産業別構成をみると、第3次産業が66.2%で17年の65.0%から増加する一方、第2次産業は33.3%で17年の34.4%から減少し、サービス産業化が進展しています。(表5)

また、最も割合が高いのは製造業で27.9%を占め、次いでサービスが26.0%、不動産が10.9%などとなっています。

17年と比べると、不動産が9.8%から10.9%と1.1ポイント、サービスが、25.0%から26.0%と1.0ポイントそれぞれ上昇しており、全国と比べても、それぞれ3.3ポイント、2.3ポイント高くなっています。

一方で、建設業が6.0%から5.3%と0.7ポイント、製造業が28.3%から27.9%に0.4ポイント、それぞれ低下しています。

(図3)

図2 府内生産額の推移

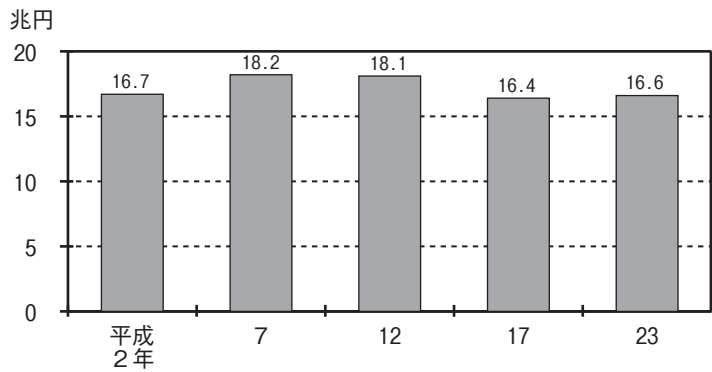


表3 府(国)内生産額の推移

(単位：億円、%)

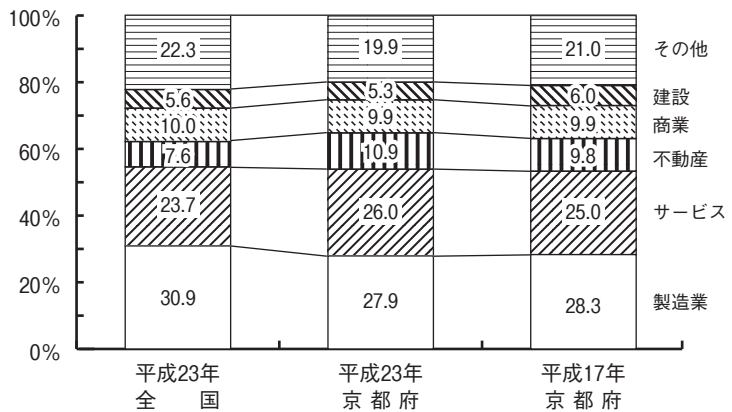
	平成2年	7年	12年	17年	23年
京 都 府	167,199	182,175	180,587	164,044	165,722
全 国	8,722,122	9,371,006	9,588,865	9,720,146	9,396,749
対全国比率	1.9	1.9	1.9	1.7	1.8

表4 府(国)内生産額の年平均増加率の推移

(単位：%)

	平成2～7年	7～12年	12～17年	17～23年
京都府	1.7	△0.2	△1.9	0.2
全 国	1.4	0.5	0.3	△0.6

図3 産業別生産額構成比



(注) 平成23年京都府の13部門表において、構成比が上位の5部門を除いた8部門を一括し、「その他」部門として、表示している。

表5 産業別府(国)内生産額表

(単位：億円、%)

部 門	府 内 生 産 額					国 内 生 産 額		
	平 成 23 年		平 成 17 年		対17年 増加率	平 成 23 年		対17年 増加率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	
第1次産業	889	0.5	975	0.6	△8.8	120,360	1.3	△8.5
第2次産業	55,111	33.3	56,482	34.4	△2.4	3,431,790	36.5	△7.6
第3次産業	109,723	66.2	106,588	65.0	2.9	5,844,599	62.2	△0.5
計	165,722	100.0	164,044	100.0	1.0	9,396,749	100.0	△3.3

### 3 中間投入と粗付加価値

#### <中間投入>

産業連関表における「中間投入」とは、各産業部門の生産活動に必要な原材料・燃料等の財及びサービスの購入費用を指し、各産業部門の中間投入をその部門の府内生産額で除したものを中間投入率といいます。なお、生産設備等の購入費用は資本形成とされ、中間投入には含まれません。

産業全体の中間投入率（中間投入／府内生産額）は43.3%で、17年と比べて0.1ポイント上昇しています。

産業別にみると、第1次、第3次産業が各々5.0、0.9ポイント上昇し、第2次産業が0.4ポイント減少しています。（図4、表6）

#### <粗付加価値>

「粗付加価値」とは、生産活動によって新たに付加された価値をいい、中間投入に粗付加価値を加えたものが府内生産額となります。

粗付加価値は、17年から0.7%の増加となり、産業全体の付加価値の構成比である付加価値率は56.7%で、17年に比べ0.1ポイント減少しています。（表2）

粗付加価値は、家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税、（控除）経常補助金から構成されています。

項目別に構成比をみると、17年と比べて、資本減耗引当が19.0%から20.1%と1.1ポイント増加、雇用者所得は49.7%から49.3%、営業余剰が20.0%から19.3%と、各々0.4、0.7ポイント減少などとなっています。（図5、表7）

図4 産業別の中間投入率の変化

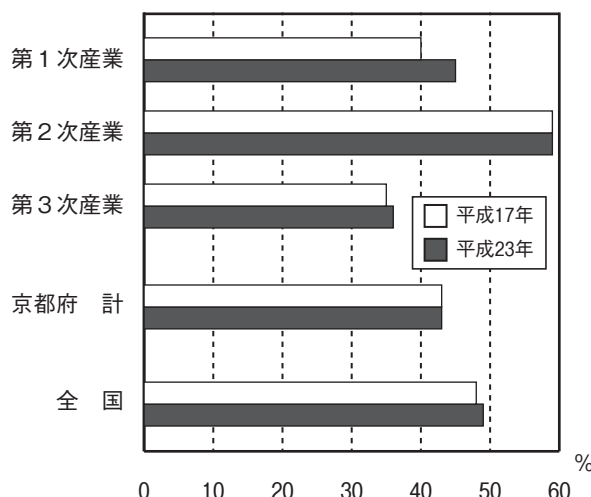


表6 産業別の中間投入率

区 分	平成23年	平成17年	増 減
第1次産業	45.1%	40.1%	5.0ポイント
第2次産業	58.8	59.2	△ 0.4
第3次産業	35.6	34.7	0.9
京都府 計	43.3	43.2	0.1
全 国	49.2	48.0	1.2

表7 項目別の粗付加価値構成比

区 分	平成23年	平成17年	増 減	全 国
家計外消費支出	2.5%	2.9%	△ 0.4ポイント	2.9%
雇用者所得	49.3	49.7	△ 0.4	52.1
営業余剰	19.3	20.0	△ 0.7	18.2
資本減耗引当	20.1	19.0	1.1	20.9
間 接 税	9.43	9.04	0.38	6.7
(控除)経常補助金	△ 0.61	△ 0.66	0.05	△ 0.8

図5 項目別の粗付加価値構成比の変化

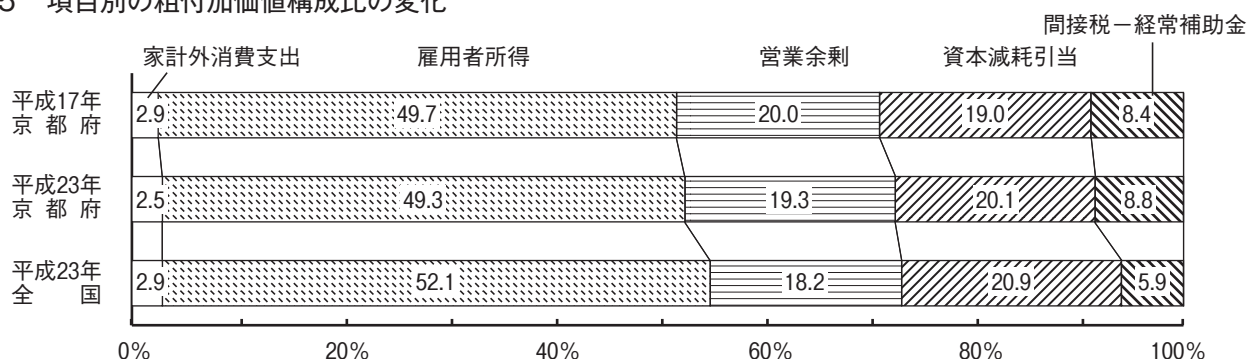


表8 府際構造表（3部門）

（単位：億円）

区 分		平成 23 年	平成 17 年	増 減
第 1 次産業	輸移出(A)	293	263	30
	輸移入(B)	1,668	1,660	8
	府際収支(A)-(B)	△ 1,375	△ 1,397	22
第 2 次産業	輸移出(A)	39,009	38,802	207
	輸移入(B)	40,005	37,015	2,990
	府際収支(A)-(B)	△ 996	1,787	△ 2,783
第 3 次産業	輸移出(A)	22,056	24,495	△ 2,439
	輸移入(B)	24,224	21,938	2,286
	府際収支(A)-(B)	△ 2,168	2,557	△ 4,725
計	輸移出(A)	61,358	63,559	△ 2,201
	輸移入(B)	65,897	60,613	5,284
	府際収支(A)-(B)	△ 4,539	2,946	△ 7,485

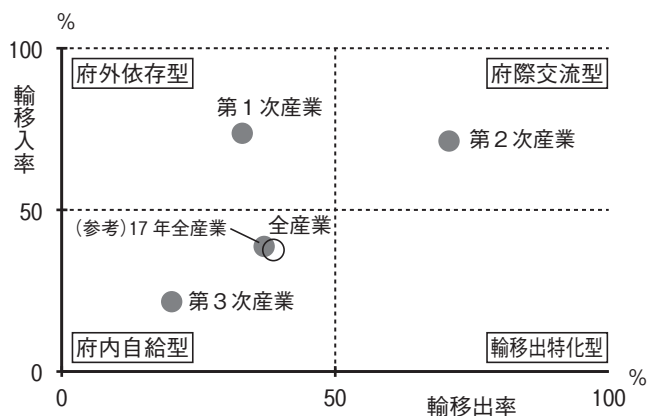
4 府際取引（府と他地域の取引）

＜府際収支＞

輸移出 6 兆 1358 億円から輸移入の 6 兆 5,897 億円を差し引いた府際収支は、4539 億円の輸移入超過となっており、17 年と比べて 7485 億円の減少となっています。

これを産業別にみると、第 1 次産業、第 2 次産業、第 3 次産業が各々 1375 億円、996 億円、2168 億円の輸移入超過となっています。（表 8）

図 6 輸移出率と輸移入率からみた産業の類型



（図 6、表 9）

＜輸移出率と輸移入率＞

府内生産額のうち輸移出にまわる割合（輸移出率）をみると、37.0%となっており、17 年と比べると 1.7 ポイント減少しています。

また、中間需要と府内最終需要の合計（＝府内需要）のうち輸移入でまかなっている割合（輸移入率）は 38.7%で、17 年と比べると 1.1 ポイント上昇しています。

また、産業別にみると、第 1 次産業は輸移入率が高く輸移出率が低い府外依存型、第 2 次産業が輸移出率、輸移入率とも高い府際交流型、第 3 次産業は輸移出率、輸移入率とも低い府内自給型となっています。

（注）  
 輸移出率 = 輸移出 / 府内生産額  
 輸移入率 = 輸移入 / 府内需要

表 9 産業別輸移出率及び輸移入率表

（単位：億円、%）

区 分	府内生産額	輸移出	輸移出率	府内需要	輸移入	輸移入率
第 1 次産業	889	293	33.0	2,263	1,668	73.7
第 2 次産業	55,111	39,009	70.8	56,107	40,005	71.3
第 3 次産業	109,723	22,056	20.1	111,891	24,224	21.6
計	165,722	61,358	37.0	170,261	65,897	38.7
（参考）17 年計	164,044	63,559	38.7	161,098	60,613	37.6

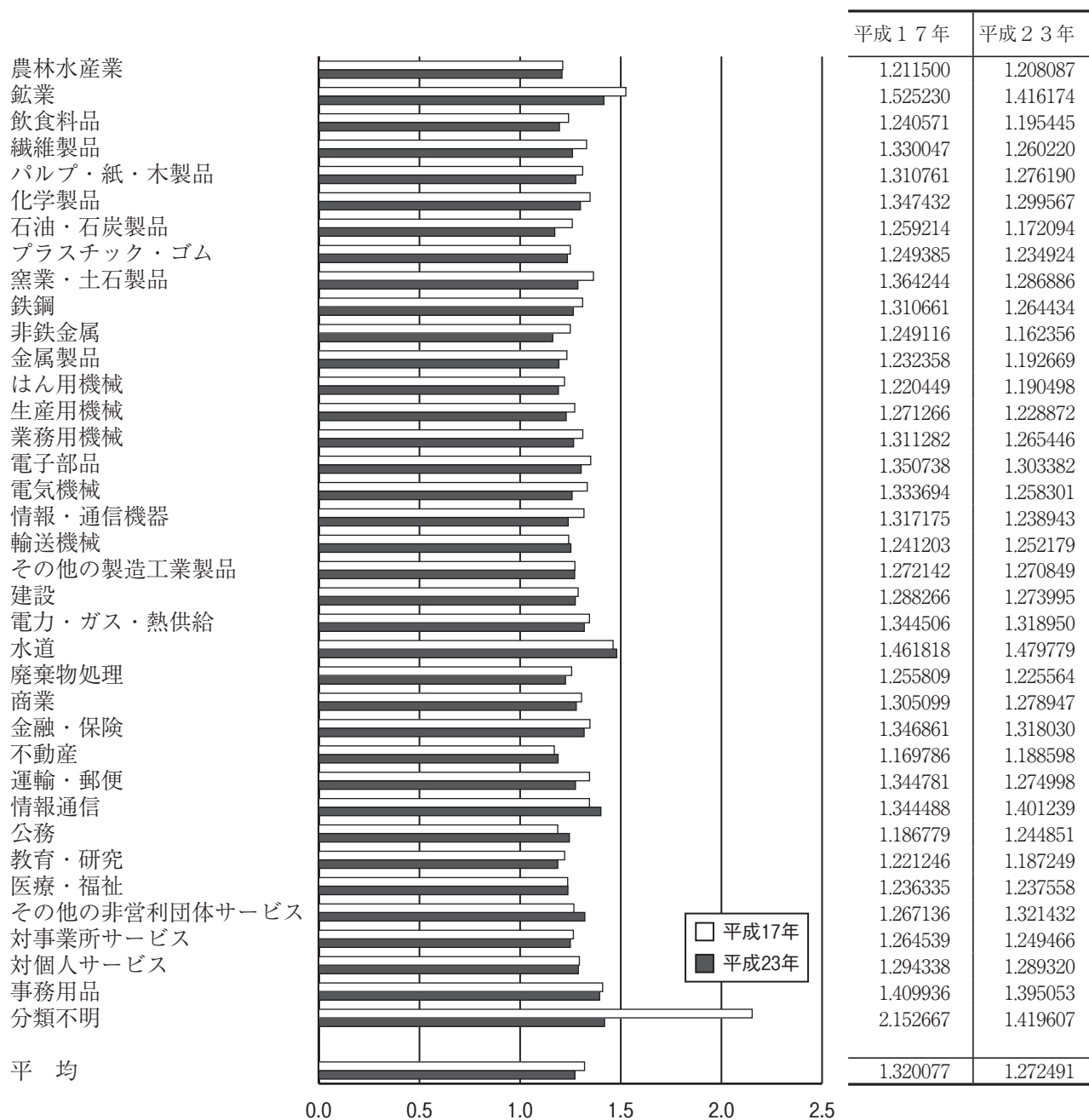
## 5 生産波及の大きさ

1 単位当たりの需要に対する生産波及の大きさ（逆行列係数の列和）を 37 部門表でみると、23 年は、府内産業全体で 1.2725 倍で、輸移入額の増加等から、17 年と比べると 0.0476 ポイント減少しています。

これを部門別にみると、生産波及の大きい部門は、水道、鉱業、情報通信などとなっています。

17 年と比べて、生産波及の大きさは低下していますが、公務、情報通信、その他の非営利団体サービスなどの部門では高まっています。（図 7）

図 7 生産波及の大きさ（逆行列係数  $[(I - (\bar{M}A))^{-1}]$  型）



## 6 最終需要項目別の生産誘発

### <生産誘発額と依存度>

23年の京都府経済は、15兆9798億円の最終需要によって、16兆5722億円の府内生産額が誘発されています。この府内生産額がどの最終需要項目によって誘発されたかの割合(依存度)をみると、輸移出46.9%、民間消費支出31.4%、一般政府消費支出12.7%などとなっています。(第5表参照)

### <生産誘発係数>

ある最終需要項目が1単位増加したとき、各産業の生産額がどれだけ誘発されるかを表したのとして生産誘発係数があります。

23年の京都府では、輸移出1.27倍、一般政府消費支出1.08倍、家計外消費支出0.86倍、民間消費支出0.85倍などとなっています。(第6表参照)

## IV 雇用表の概要

1年間に生産活動のために各部門が投入した労働の量は雇用表として取りまとめています。京都府では、23年表から雇用者数(常用雇用者数(正社員・正職員、正社員・正職員以外)、臨時雇用者数)、有給役員数、個人業主数及び家族従業者数に分類しています。

23年の従業者の総数は127万9678人となり、その内訳は、常用雇用者95万7943人(構成比74.9%)、個人業主12万8266人(同10.0%)、有給役員7万2987人(同5.7%)の順となっています。(第7表参照)

## V 産業連関分析

### <経済施策の効果測定>

産業連関表は、そのまま読み取るだけでも、表の作成年次の産業構造や産業部門間の相互依存関係など府経済の構造を把握・分析することができますが、産業部門別に府内生産額の投入費用構成がわかること等から、ある産業部門の需要増が各産業に与える影響をつかむことができ、このことを利用して、特定の経済施策が各産業部門にどのような影響をもたらすかを分析することができます。

### <分析の基本>

ある産業部門に対して需要(投資等の実施)が生じた場合に、それが各産業部門に対して、直接・

間接にどのような影響(生産波及)を及ぼしていくのかを計測することは、重要な産業連関分析のひとつで、次の3つの表が基本となります。

- ①生産者価格評価表(第1表)
- ②投入係数表(第2表)
- ③逆行列係数表(第3表)

[生産波及のモデル]

$$(\text{生産波及額}) = (\text{逆行列係数}) \times (\text{需要額})$$

### <分析の手順>

需要額の設定にあたっては、全て府内産を調達するような場合は別にして、できれば府内での需要分と輸移出分とに分けるようにします。

これは、府内での需要分には府内産に対するものと輸移入産に対するものが混在するため、府内経済への波及分析にあたって、府内自給率を乗じ、輸移入産に対するものを除外しておく必要があるからです。

分析する需要額が設定できれば、基本モデルのとおり、逆行列係数を乗じることで、それを過不足なく満たす産業別府内生産額の規模を求めることができます。

また、求められた産業別生産額の内容を分析することで、単に生産面の効果だけでなく、府内で発生する付加価値への効果、雇用者所得など雇用面への効果など、多面的な評価を行うための情報を得ることが可能です。

さらに、雇用表を利用することで、需要の発生によって生じた生産増加額から雇用創出効果を推計することもできます。

#### [投入係数]

「1単位の生産のため必要な各産業部門からの投入(購入)割合」で、各産業からの原材料投入額をその産業の生産額で除した値です。

#### [逆行列係数]

「最終需要が1単位増加したとき、各部門の生産額が最終的にどの位増加するかの生産波及効果を示す係数」で、投入係数から数学的に求められます。

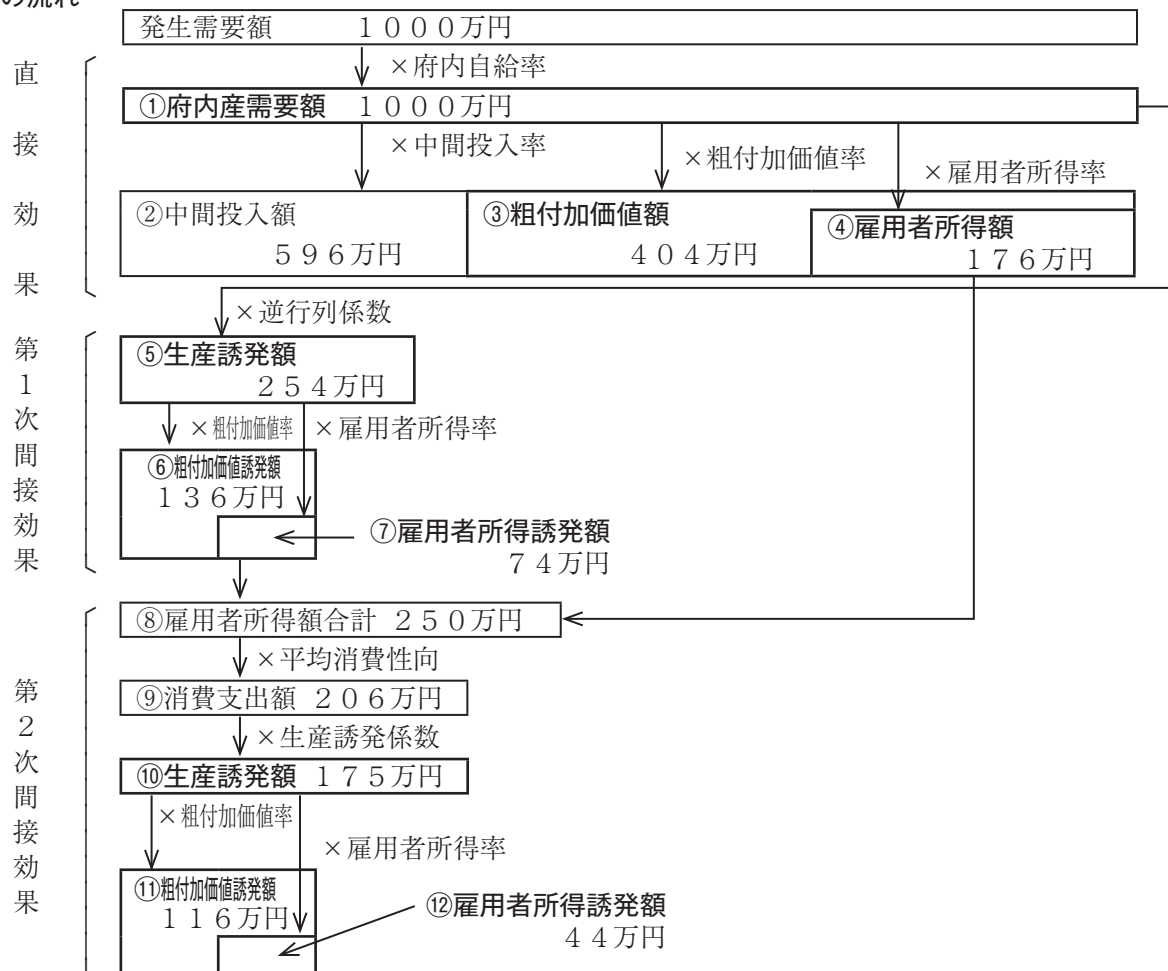


<産業連関分析の事例>

製造業で 1000 万円の新たな需要が発生した場合、以下の順序で各数値を計算します。

- ※ なお、ここでは、直接効果においては、すべてが府内産品でまかなわれると仮定しています。
- また、第2次間接効果については、雇用者所得の増加に伴う家計消費支出の増加のみを計算しています。
- ※ 中間投入率などの関係係数の数値は、12～16頁を参照してください。

○計算の流れ



○分析結果

	生産誘発額		うち粗付加価値誘発額		うち雇用者所得誘発額	
直接効果	①	1000万円	③	404万円	④	176万円
第1次間接効果	⑤	254万円	⑥	136万円	⑦	74万円
第2次間接効果	⑩	175万円	⑪	116万円	⑫	44万円
合計		1429万円		656万円		294万円

[産業連関分析の留意点]

次のような前提条件のもとで分析を行います。

- ①投入係数は安定的
- ②在庫の影響は考慮しない
- ③波及が達成される期間等は不明

④実際の経済では、産業部門が突然の大量注文に対応できなくなり、輸移入に頼ることも想定される。ここでは、各産業の生産能力は需要の増加に応じられるものとする。

統計表 平成23年京都府産業連関表（13部門）

第1表 生産者価格評価表

部門名	中 間 需 要													
	01 農林水産業	02 鉱業	03 製造業	04 建設	05 電力・ガス・水道	06 商業	07 金融・保険	08 不動産	09 運輸・郵便	10 情報通信	11 公務	12 サービス	13 分類不明	
中	01 農 林 水 産 業	83	0	1,100	9	0	2	0	0	0	0	0	321	0
	02 鉱 業	0	0	116	47	1,754	0	0	0	0	0	0	0	0
	03 製 造 業	159	7	17,236	2,451	378	576	179	47	1,064	360	367	5,650	161
	04 建 設	4	0	150	10	197	97	27	681	107	41	118	242	0
間	05 電 力 ・ ガ ス ・ 水 道	9	2	697	44	411	437	29	70	129	66	86	999	14
	06 商 業	48	2	2,928	623	95	328	37	29	232	93	94	1,984	35
	07 金 融 ・ 保 険	5	2	289	78	43	272	341	1,162	175	32	118	282	3
投	08 不 動 産	3	0	96	34	29	491	103	335	95	142	7	546	37
	09 運 輸 ・ 郵 便	45	21	1,144	367	224	847	179	40	464	164	222	972	162
	10 情 報 通 信	3	0	344	77	99	688	321	61	78	1,056	192	1,061	69
	11 公 務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39
入	12 サ ー ビ ス	26	3	3,200	943	521	1,379	662	419	818	1,083	706	3,833	134
	13 分 類 不 明	17	0	210	169	28	160	27	121	82	62	6	286	0
	70 内 生 部 門 計	400	39	27,512	4,854	3,779	5,277	1,904	2,964	3,245	3,098	1,917	16,177	655
粗	71 家 計 外 消 費 支 出 ( 行 )	4	4	592	166	51	357	164	60	141	107	58	668	4
付	91 雇 用 者 所 得	116	14	8,111	3,093	417	6,787	1,696	870	2,483	1,371	2,404	18,882	37
加	92 営 業 余 剰	242	1	1,699	179	△ 205	2,322	1,229	8,282	388	1,221	0	2,402	333
価	93 資 本 減 耗 引 当	128	5	3,437	274	840	1,149	599	4,969	1,028	618	1,867	3,897	57
値	94 間 接 税 ( 関 税 ・ 輸 入 品 商 品 税 を 除 く )	43	3	4,856	326	171	602	93	963	328	156	14	1,286	10
	95 ( 控 除 ) 経 常 補 助 金	△ 45	△ 0	△ 13	△ 41	△ 48	△ 8	△ 146	△ 11	△ 49	△ 0	0	△ 207	△ 0
	96 粗 付 加 価 値 部 門 計	488	27	18,682	3,998	1,226	11,209	3,634	15,133	4,319	3,473	4,343	26,928	441
	97 府 内 生 産 額	889	66	46,194	8,851	5,004	16,486	5,539	18,097	7,564	6,571	6,260	43,105	1,096

第2表 投入係数表

部門名	01 農林水産業	02 鉱業	03 製造業	04 建設	05 電力・ガス・水道	06 商業	07 金融・保険
01 農 林 水 産 業	0.093057	0.000026	0.023819	0.001036	0.000000	0.000113	0.000000
02 鉱 業	0.000031	0.002065	0.002521	0.005328	0.350551	0.000000	0.000000
03 製 造 業	0.178672	0.099290	0.373127	0.276942	0.075624	0.034959	0.032275
04 建 設	0.004538	0.006726	0.003248	0.001174	0.039288	0.005855	0.004789
05 電 力 ・ ガ ス ・ 水 道	0.010398	0.027013	0.015094	0.004983	0.082075	0.026487	0.005162
06 商 業	0.053796	0.030212	0.063392	0.070350	0.019010	0.019899	0.006688
07 金 融 ・ 保 険	0.005185	0.037616	0.006262	0.008850	0.008531	0.016491	0.061505
08 不 動 産	0.003531	0.004439	0.002088	0.003875	0.005702	0.029778	0.018659
09 運 輸 ・ 郵 便	0.050106	0.323285	0.024761	0.041516	0.044720	0.051404	0.032363
10 情 報 通 信	0.003130	0.005825	0.007439	0.008669	0.019774	0.041755	0.057895
11 公 務	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
12 サ ー ビ ス	0.029195	0.044897	0.069282	0.106577	0.104087	0.083670	0.119569
13 分 類 不 明	0.018950	0.006348	0.004542	0.019058	0.005683	0.009691	0.004912
70 内 生 部 門 計	0.450589	0.587742	0.595573	0.548360	0.755044	0.320102	0.343816
71 家 計 外 消 費 支 出 ( 行 )	0.005057	0.058085	0.012817	0.018745	0.010224	0.021670	0.029628
91 雇 用 者 所 得	0.130520	0.208942	0.175586	0.349414	0.083364	0.411674	0.306153
92 営 業 余 剰	0.272567	0.019666	0.036774	0.020273	△ 0.040993	0.140826	0.221803
93 資 本 減 耗 引 当	0.144092	0.081925	0.074410	0.030964	0.167862	0.069715	0.108087
94 間 接 税 ( 関 税 ・ 輸 入 品 商 品 税 を 除 く )	0.048232	0.043677	0.105124	0.036859	0.034170	0.036491	0.016815
95 ( 控 除 ) 経 常 補 助 金	△ 0.051057	△ 0.000036	△ 0.000286	△ 0.004615	△ 0.009671	△ 0.000478	△ 0.026302
96 粗 付 加 価 値 部 門 計	0.549411	0.412258	0.404427	0.451640	0.244956	0.679898	0.656184
97 府 内 生 産 額	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000

(単位：億円)

70 内生部門計	最 終 需 要											83 需要合計	84 (控除) 輸移入	88 最終需要 部門計	97 府内生産 額
	71 家計外消 費支出 (列)	72 民間消費 支出	73 一般政府 消費支出	74 府内総固定 資本形成	76 在庫純増	77 調整項	78 府内最終 需要計	79 府内需要 合計	80 輸移出	82 最終需要計					
1,515	11	661	0	29	46	0	748	2,263	293	1,041	2,556	△ 1,668	△ 626	889	
1,918	△ 1	△ 1	0	△ 1	△ 3	0	△ 6	1,912	41	35	1,953	△ 1,887	△ 1,853	66	
28,635	280	11,238	53	4,751	106	282	16,709	45,344	38,968	55,677	84,312	△ 38,118	17,559	46,194	
1,673	0	0	0	7,178	0	0	7,178	8,851	0	7,178	8,851	0	7,178	8,851	
2,992	1	1,660	△ 64	0	0	0	1,598	4,590	655	2,253	5,245	△ 240	2,013	5,004	
6,527	268	8,509	2	1,099	29	0	9,907	16,435	8,314	18,221	24,749	△ 8,263	9,959	16,486	
2,803	0	2,857	0	0	0	0	2,857	5,660	138	2,995	5,798	△ 259	2,736	5,539	
1,920	0	16,154	17	0	0	0	16,171	18,090	7	16,178	18,097	△ 0	16,177	18,097	
4,853	69	2,718	△ 0	113	7	0	2,906	7,759	3,067	5,973	10,826	△ 3,261	2,711	7,564	
4,049	27	2,557	8	1,637	△ 2	0	4,227	8,275	1,468	5,695	9,743	△ 3,172	2,522	6,571	
39	0	218	6,002	0	0	0	6,220	6,260	0	6,220	6,260	0	6,220	6,260	
13,728	1,722	14,534	13,447	217	0	0	29,921	43,649	8,155	38,076	51,804	△ 8,698	29,377	43,105	
1,169	0	5	0	0	0	0	5	1,174	252	257	1,426	△ 330	△ 72	1,096	
71,821	2,377	61,109	19,466	15,023	183	283	98,440	170,261	61,358	159,798	231,619	△ 65,897	93,901	165,722	
2,377															
46,280															
18,094															
18,870															
8,851															
△ 569															
93,901															
165,722															

08 不動産	09 運輸・郵便	10 情報通信	11 公務	12 サービス	13 分類不明	平均
0.000002	0.000000	0.000000	0.000034	0.007442	0.000000	0.009142
0.000000	0.000003	0.000000	0.000006	0.000003	0.000098	0.011576
0.002572	0.140615	0.054761	0.058681	0.131073	0.147130	0.172789
0.037618	0.014204	0.006219	0.018814	0.005614	0.000000	0.010097
0.003848	0.017068	0.009968	0.013771	0.023174	0.012875	0.018053
0.001594	0.030617	0.014194	0.014966	0.046025	0.031865	0.039387
0.064226	0.023136	0.004909	0.018923	0.006546	0.002334	0.016912
0.018500	0.012618	0.021616	0.001081	0.012676	0.033885	0.011583
0.002224	0.061386	0.024954	0.035510	0.022556	0.148175	0.029285
0.003348	0.010330	0.160734	0.030655	0.024621	0.063011	0.024430
0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.035916	0.000238
0.023134	0.108199	0.164760	0.112749	0.088928	0.122326	0.082838
0.006711	0.010829	0.009406	0.001011	0.006638	0.000000	0.007053
0.163778	0.429005	0.471523	0.306201	0.375295	0.597615	0.433382
0.003308	0.018695	0.016227	0.009335	0.015497	0.003318	0.014342
0.048101	0.328229	0.208626	0.383976	0.438032	0.033946	0.279261
0.457669	0.051290	0.185823	0.000000	0.055732	0.304065	0.109182
0.274560	0.135918	0.094038	0.298300	0.090416	0.052238	0.113862
0.053200	0.043397	0.023802	0.002189	0.029836	0.008824	0.053407
△ 0.000615	△ 0.006534	△ 0.000039	0.000000	△ 0.004807	△ 0.000005	△ 0.003436
0.836222	0.570995	0.528477	0.693799	0.624705	0.402385	0.566618
1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000

第3表 逆行列係数表  $[I - (\bar{M})A]^{-1}$ 型

部 門 名	01 農林水産業	02 鉱業	03 製造業	04 建設	05 電力・ガス・水道	06 商業
01 農 林 水 産 業	1.025373	0.000309	0.006982	0.000812	0.000362	0.000277
02 鉱 業	0.000066	1.000184	0.000125	0.000118	0.004915	0.000142
03 製 造 業	0.032692	0.023975	1.064180	0.049343	0.019273	0.009991
04 建 設	0.006546	0.012204	0.005480	1.003464	0.044708	0.009806
05 電 力 ・ ガ ス ・ 水 道	0.014196	0.034473	0.019917	0.010502	1.089109	0.031255
06 商 業	0.030852	0.021775	0.036620	0.040448	0.016093	1.014043
07 金 融 ・ 保 険	0.007871	0.044956	0.008976	0.012143	0.012712	0.021210
08 不 動 産	0.006535	0.010297	0.005258	0.008116	0.009822	0.034031
09 運 輸 ・ 郵 便	0.034989	0.199279	0.019595	0.030565	0.034767	0.035522
10 情 報 通 信	0.005357	0.010012	0.008726	0.010681	0.018527	0.032562
11 公 務	0.000539	0.000261	0.000165	0.000544	0.000226	0.000306
12 サ ー ビ ス	0.038463	0.071581	0.073273	0.106464	0.112415	0.089193
13 分 類 不 明	0.014997	0.007280	0.004602	0.015153	0.006292	0.008529
列 和	1.218474	1.436585	1.253898	1.288352	1.369222	1.286868

第4表 逆行列係数表  $[I - A]^{-1}$ 型

部 門 名	01 農林水産業	02 鉱業	03 製造業	04 建設	05 電力・ガス・水道	06 商業
01 農 林 水 産 業	1.113448	0.009322	0.045625	0.016762	0.010793	0.004639
02 鉱 業	0.010493	1.020170	0.017854	0.015800	0.394629	0.014010
03 製 造 業	0.381255	0.306420	1.684337	0.532420	0.336042	0.127854
04 建 設	0.010456	0.017546	0.010726	1.007981	0.053949	0.011947
05 電 力 ・ ガ ス ・ 水 道	0.026864	0.049049	0.038541	0.025819	1.120169	0.038775
06 商 業	0.096001	0.074018	0.124479	0.122015	0.079222	1.041352
07 金 融 ・ 保 険	0.015005	0.056551	0.018764	0.020846	0.038813	0.025970
08 不 動 産	0.012003	0.016878	0.012370	0.014712	0.019842	0.037331
09 運 輸 ・ 郵 便	0.087714	0.375846	0.069619	0.083362	0.216410	0.076048
10 情 報 通 信	0.020163	0.028944	0.030460	0.032256	0.050109	0.062106
11 公 務	0.000938	0.000542	0.000452	0.000937	0.000613	0.000503
12 サ ー ビ ス	0.098259	0.148141	0.165814	0.196334	0.229636	0.138585
13 分 類 不 明	0.026127	0.015093	0.012574	0.026086	0.017061	0.014003
列 和	1.898727	2.118518	2.231613	2.095330	2.567289	1.593123

07 金融・保険	08 不動産	09 運輸・郵便	10 情報通信	11 公務	12 サービス	13 分類不明
0.000311	0.000104	0.000406	0.000435	0.000329	0.002351	0.000465
0.000046	0.000029	0.000103	0.000077	0.000085	0.000127	0.000095
0.009884	0.003711	0.027998	0.015089	0.014213	0.025128	0.030633
0.007798	0.039356	0.017378	0.010079	0.021091	0.008525	0.005653
0.010038	0.005800	0.022446	0.016712	0.018320	0.027887	0.020420
0.007906	0.003617	0.020639	0.013348	0.012145	0.027200	0.022626
1.065872	0.067377	0.027230	0.009569	0.021585	0.009786	0.009796
0.023684	1.021287	0.016809	0.028049	0.004485	0.016245	0.039722
0.024444	0.005085	1.042090	0.021384	0.025477	0.018121	0.094686
0.045216	0.006317	0.011894	1.114572	0.024789	0.020531	0.048484
0.000187	0.000216	0.000340	0.000324	1.000080	0.000220	0.036002
0.122400	0.033964	0.109855	0.167142	0.110974	1.090085	0.132558
0.005200	0.006014	0.009470	0.009029	0.002221	0.006132	1.002376
1.322985	1.192876	1.306658	1.405811	1.255793	1.252339	1.443515

07 金融・保険	08 不動産	09 運輸・郵便	10 情報通信	11 公務	12 サービス	13 分類不明
0.004758	0.001646	0.009725	0.007100	0.005814	0.016843	0.011225
0.005941	0.003097	0.012636	0.009640	0.009475	0.014254	0.012936
0.124457	0.044904	0.312915	0.190299	0.166774	0.280730	0.356746
0.009706	0.039956	0.020579	0.013057	0.023167	0.011377	0.010127
0.015865	0.007882	0.033394	0.025867	0.025402	0.038370	0.033821
0.028481	0.011539	0.067136	0.046193	0.039493	0.077901	0.076789
1.072241	0.071817	0.034208	0.014625	0.026194	0.015325	0.017835
0.026858	1.022302	0.021327	0.033453	0.007594	0.020543	0.046024
0.053379	0.013009	1.093677	0.054340	0.057255	0.051086	0.189840
0.083761	0.012966	0.029679	1.206798	0.048717	0.043981	0.095313
0.000332	0.000323	0.000594	0.000568	1.000189	0.000420	0.036201
0.179645	0.050775	0.179697	0.253556	0.166300	1.151243	0.223326
0.009250	0.008987	0.016546	0.015824	0.005270	0.011697	1.007912
1.614673	1.289203	1.832112	1.871319	1.581643	1.733770	2.118095

第5表 最終需要項目別生産誘発額及び生産誘発依存度表

(単位：億円、%)

	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	府内総固定資本形成	在庫純増	調整項	輪移出	合計
最終需要項目別生産誘発額	2,033	51,986	20,978	12,601	57	355	77,712	165,722
最終需要項目別生産誘発依存度	1.2	31.4	12.7	7.6	0.0	0.2	46.9	100.0

第6表 最終需要項目別生産誘発係数表

	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	府内総固定資本形成	在庫純増	調整項	輪移出	平均
01 農 林 水 産 業	0.002723	0.003656	0.001404	0.001318	0.069185	0.008483	0.009722	0.005561
02 鉱 業	0.000084	0.000179	0.000081	0.000074	△ 0.000197	0.001246	0.000842	0.000412
03 製 造 業	0.035077	0.038809	0.018677	0.077241	0.098561	1.060175	0.682831	0.289077
04 建 設	0.005989	0.015162	0.011120	0.480913	0.001988	0.005493	0.007614	0.055389
05 電 力・ガ ス・水 道	0.019381	0.039176	0.017723	0.008676	0.005544	0.019929	0.033937	0.031317
06 商 業	0.073737	0.079158	0.018816	0.059330	0.086265	0.036576	0.166070	0.103167
07 金 融・保 険	0.007582	0.070328	0.012095	0.007890	0.003496	0.009015	0.014111	0.034661
08 不 動 産	0.011918	0.278066	0.011238	0.007522	0.003745	0.005285	0.012098	0.113249
09 運 輸・郵 便	0.030645	0.037407	0.017784	0.023048	0.028312	0.019819	0.073380	0.047337
10 情 報 通 信	0.021881	0.039747	0.019220	0.081907	△ 0.004519	0.009245	0.040479	0.041121
11 公 務	0.000157	0.003725	0.308507	0.000305	0.000080	0.000166	0.000354	0.039172
12 サ ー ビ ス	0.641831	0.240837	0.636968	0.082039	0.017199	0.074062	0.215245	0.269749
13 分 類 不 明	0.004363	0.004458	0.004067	0.008501	0.002218	0.004624	0.009859	0.006861
計	0.855368	0.850709	1.077700	0.838765	0.311876	1.254119	1.266541	1.037072

第7表 雇用表

(単位：人)

	従業者総数		個人業主	家族従業者	有給役員・ 雇員	有給役員	雇員	雇用者			
	府内常住 従業者							個人業主	家族従業者	常用雇員	正社員・ 正職員
01 農 林 水 産 業	26,632	26,176	13,034	9,212	4,386	826	3,560	2,844	1,686	1,158	716
02 鉱 業	209	189	0	0	209	35	174	172	146	26	2
03 製 造 業	173,221	144,882	15,471	5,844	151,906	11,214	140,692	135,341	97,801	37,540	5,351
04 建 設	77,281	67,829	16,294	3,378	57,609	9,783	47,826	43,790	36,548	7,242	4,036
05 電 力・ガ ス・水 道	4,633	3,567	0	0	4,633	6	4,627	4,602	4,277	325	25
06 商 業	250,845	202,250	17,430	9,694	223,721	18,311	205,410	193,960	97,900	96,060	11,450
07 金 融・保 険	29,092	21,771	482	101	28,509	1,040	27,469	27,295	22,482	4,813	174
08 不 動 産	25,325	21,243	4,146	1,351	19,828	6,264	13,564	12,659	8,965	3,694	905
09 運 輸・郵 便	71,287	58,544	5,435	462	65,390	2,465	62,925	60,308	43,280	17,028	2,617
10 情 報 通 信	17,082	13,193	428	24	16,630	1,398	15,232	14,662	12,169	2,493	570
11 公 務	36,868	31,868	0	0	36,868	0	36,868	35,863	31,703	4,160	1,005
12 サ ー ビ ス	567,203	480,762	55,546	19,398	492,259	21,645	470,614	426,447	217,036	209,411	44,167
13 分 類 不 明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,279,678	1,072,274	128,266	49,464	1,101,948	72,987	1,028,961	957,943	573,993	383,950	71,018